

2010年度第3四半期 決算説明資料

2011年1月31日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2010年度 第3四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2010年度 第3四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2010年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

決算概要(連結・個別)

2

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計
売上高	20,375	18,986	+1,388 (+7.3%)	18,253	17,265	+988 (+5.7%)	1.12	1.10
営業利益	2,401	2,073	+328 (+15.8%)	2,082	1,751	+331 (+18.9%)	1.15	1.18
経常利益	2,162	1,838	+324 (+17.6%)	1,933	1,548	+385 (+24.9%)	1.12	1.19
四半期純利益	1,077	1,202	△124 (△10.3%)	960	986	△26 (△2.7%)	1.12	1.22

(単位:億円)	連結			個別		
	10/12末	10/3末	増減	10/12末	10/3末	増減
総資産	72,302	71,166	+1,136 (+1.6%)	63,972	62,755	+1,217 (+1.9%)
有利子負債	34,508	33,916	+591 (+1.7%)	30,039	29,466	+572 (+1.9%)
自己資本比率	24.9%	25.0%	△0.1%	23.4%	23.5%	△0.1%

主要データ(個別)

	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(107.5) 1,117	(94.6) 1,039	+78
電灯	(107.8) 369	(98.7) 342	+27
電力	(107.3) 749	(92.7) 698	+51
原子力利用率(%)	77.6	80.3	△2.7
出水率(%)	112.4	96.3	+16.1
全日本原油CIF価格(\$/b)	79.7	66.5	+13.2
為替レート(インターバンク)(円/\$)	87	94	△7
金利(長期プライムレート)(%)	1.48	1.94	△0.46

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh, %)

		第2Q累計	10月	11月	12月	第3Q累計
特定規模需要以外	電 灯	25,516 (110.2)	3,709 (107.1)	3,551 (96.8)	4,087 (105.0)	36,864 (107.8)
	電 力	低 圧	3,143 (110.5)	470 (112.6)	330 (98.4)	361 (104.0)
		その他	412 (97.9)	52 (92.5)	61 (89.5)	72 (100.4)
		計	3,555 (108.8)	522 (110.2)	391 (96.9)	433 (103.3)
	電灯電力計	29,071 (110.0)	4,232 (107.5)	3,943 (96.8)	4,520 (104.9)	41,766 (107.8)
特定規模需要		47,758 (108.6)	7,782 (106.3)	7,193 (104.0)	7,222 (103.1)	69,955 (107.3)
合 計		76,829 (109.1)	12,014 (106.7)	11,135 (101.4)	11,743 (103.8)	111,721 (107.5)

内特定規模再掲	業務用	18,174 (102.4)	2,883 (103.9)	2,531 (100.3)	2,573 (99.0)	26,161 (102.0)
	産業用・その他	29,584 (112.9)	4,899 (107.7)	4,662 (106.1)	4,649 (105.6)	43,794 (110.7)

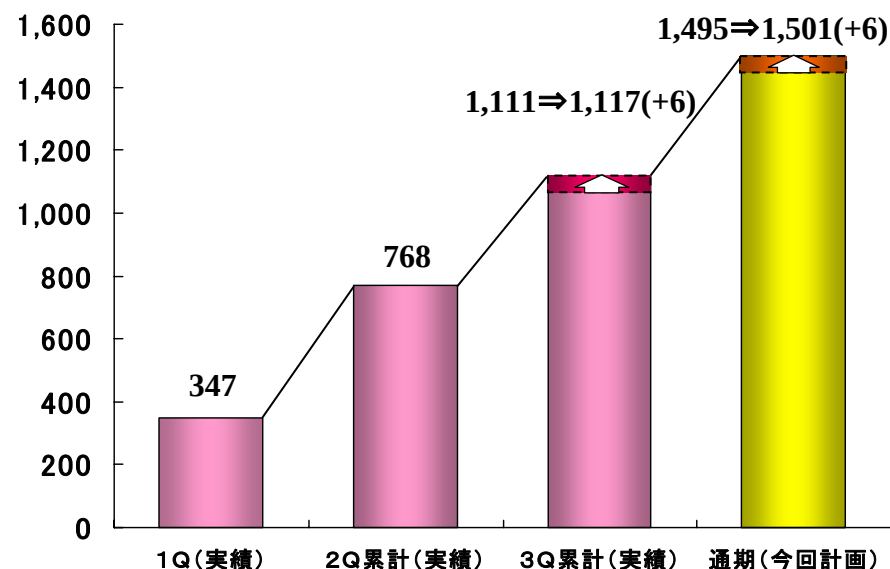
* () 内の数値は対前年比の%

(実績)

夏場の記録的な猛暑により冷房需要が増加しました。また、産業用需要は、このところ持ち直しの動きは鈍化しているものの、企業の生産活動の緩やかな回復や、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから増加しました。この結果、総販売電力量は、1,117億2千万kWhと、前年同期を7.5%上回りました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)



(見通し)

9月上中旬の気温が平年より高く推移したことによる冷房需要の増加や、景気の緩やかな回復による産業用需要の増加などにより、当四半期の販売電力量が計画を上回る水準で推移したことを踏まえ、総販売電力量の想定を1,495億kWhから0.4%上回る1,501億kWhに変更しました。

経常収益・費用増減(個別)

5

(単位: 億円)	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	18,486	17,479	+1,007	
(売上高再掲)	(18,253)	(17,265)	(+988)	
電灯電力料収入	17,308	16,390	+918	・販売電力量の増加による増 +1,220 ・燃料価格の上昇による単価増 +120 ・用途構成変動等による単価減 △420
その他	1,177	1,089	+88	
経常費用合計	16,552	15,931	+621	・販売電力量の増 +620 ・原子力利用率の低下 +130 ・購入電力量の増 △240 ・出水率の向上 △110 ・原油・LNG・石炭価格の上昇 +300 ・円高 △150 ・火力発電構成差 △300
人件費	1,802	1,779	+23	- 火力燃料費 +232 - 原子燃料費 △12
燃料費	2,711	2,492	+219	
原子力バックエンド費用	732	773	△41	特定放射性廃棄物処分費 △27、再処理等費 △19
修繕費	1,941	1,902	+39	原子力 +103、火力 △75
公租公課	1,134	1,071	+63	電促税 +31
減価償却費	2,543	2,346	+196	火力 +205
購入電力料	2,816	2,714	+102	他社購入 +126、地帯間購入 △24
支払利息	354	377	△22	
その他	2,516	2,475	+40	附帯事業営業費用 +38
経常利益	1,933	1,548	+385	
四半期純利益	960	986	△26	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失) +362

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2010/12末	2010/3末	増減	増減説明
資 産	63,972	62,755	+1,217	設備投資による増 +2,423 減価償却による減 △2,571 日本原燃増資引受による増 +728 資産除去債務会計適用による増 +509
負 債	49,028	47,978	+1,049	資産除去債務会計適用による増 +975
純資産	14,944	14,776	+167	四半期純利益 +960 配当金 △538 (2009年度末:30円/株、2010年度中間:30円/株) 自己株式取得 △169

経常収益・費用増減(連結)

7

(単位:億円)	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	20,647	19,243	+1,404	
(売上高再掲)	(20,375)	(18,986)	(+1,388)	
電気事業営業収益	17,751	16,784	+966	電灯電力料収入の増 +918
その他事業営業収益	2,624	2,202	+421	連結対象会社の増 +339
営業外収益	272	257	+15	
経常費用合計	18,485	17,405	+1,079	
電気事業営業費用	15,706	15,060	+645	燃料費増 +219、減価償却費増 +196
その他事業営業費用	2,266	1,851	+415	
営業外費用	512	492	+19	
経常利益	2,162	1,838	+324	
四半期純利益	1,077	1,202	△124	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失) +371

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2010/12末	2010/3末	増減	増減説明
資 産	72,302	71,166	+1,136	設備投資による増 +3,043、日本原燃増資引受による増 +728 資産除去債務会計適用による増 +517、減価償却による減 △3,161
負 債	54,090	53,272	+818	資産除去債務会計適用による増 +993
純資産	18,212	17,894	+317	四半期純利益 +1,077、自己株式取得 △169 配当金 △538(2009年度末:30円/株、2010年度中間:30円/株)

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	4,278	5,292	△1,014	法人税等の支払額の支出増 △932 火力燃料代の支出増 △661 電灯電力料の収入増 +709
投資活動CF	△4,111	△3,570	△540	投融資による支出増 △590
(FCF)	(166)	(1,721)	(△1,555)	
財務活動CF	△19	△1,523	+1,503	有利子負債の増加による収入増 +1,411 (09-3Q : △818→10-3Q : +592)

セグメント別決算概要

(単位: 億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	17,838 (+968)	1,383 (+125)	3,437 (+277)	22,659 (+1,371)	△2,284 (+17)	20,375 (+1,388)
外販売上高	17,751 (+966)	1,004 (+96)	1,619 (+325)	20,375 (+1,388)	—	20,375 (+1,388)
営業利益	2,021 (+349)	147 (+3)	215 (△19)	2,384 (+333)	17 (△5)	2,401 (+328)

* ()内は対前年同期差を表す。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	10月公表	増減	今回予想	10月公表	増減
売上高	27,500	27,500	(-) -	24,600	24,500	(+0.4%) +100
営業利益	2,750	2,450	(+12.2%) +300	2,300	2,000	(+15.0%) +300
経常利益	2,300	2,000	(+15.0%) +300	2,000	1,700	(+17.6%) +300
当期純利益	1,230	1,030	(+19.4%) +200	1,050	850	(+23.5%) +200

<主要データ>

	今回前提	10月公表
販売電力量(億kWh)	1,501	1,495
電灯	523	522
電力	978	974
原子力利用率(%)	77.5	76.6
出水率(%)	110.0	106.6
全日本原油CIF価格(\$/b)	82程度	79程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	86程度	90程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.6程度	1.7程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	10月公表
原子力利用率:1%	48	51
出水率:1%	9	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	31	34
為替レート:1円/\$	50	51
金利:1%	45	47

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2010年度配当予想】

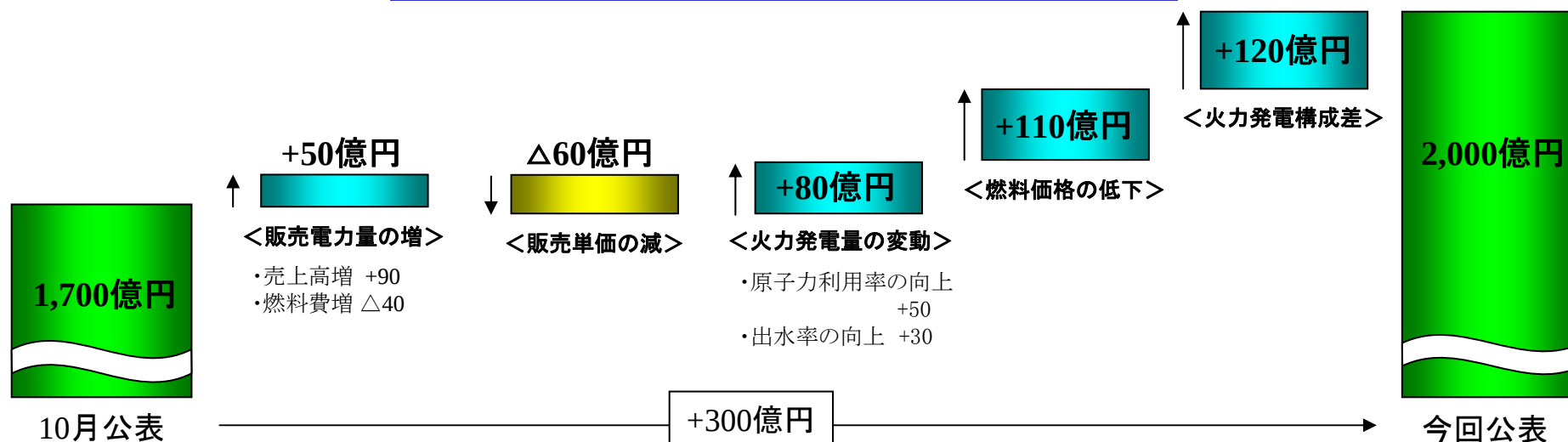
	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

通期業績予想の増減説明(個別)

11

(単位: 億円)	今回予想	10月公表	増減	増減説明	2009年度実績
売上高	24,600	24,500	+100	・販売電力量の増 +90 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 △60	23,474
経常利益	2,000	1,700	+300	・販売電力量の増 +50 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 △60 ・火力発電量の変動 +80 ・燃料価格の低下による燃料費等の減 +110 ・火力発電構成差による燃料費の減 +120	1,465
当期純利益	1,050	850	+200		925

経常利益の変動要因(対10月公表)



グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2010-3Q 累計	2009-3Q 累計	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	2,579	2,183	+396	
	経常利益	368	422	△54	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	541	487	+54	・ユーティリティサービス事業の増
	経常利益	55	37	+17	
情報通信	外販売上高	1,004	908	+96	・FTTH顧客の増
	経常利益	123	119	+4	
生活アメニティ	外販売上高	585	315	+270	・連結対象会社の増
	経常利益	60	60	△0	
その他	外販売上高	447	471	△24	・工事の受注減等
	経常利益	129	204	△74	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位: 億円)		今回予想	10月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,550	3,600	△50	
	経常利益	520	500	+20	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	720	710	+10	・ガス販売量の増
	経常利益	55	45	+10	・ガス原料価格の減
情報通信	外販売上高	1,380	1,380	±0	
	経常利益	175	175	±0	
生活アメニティ	外販売上高	810	830	△20	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常利益	55	55	±0	
その他	外販売上高	640	680	△40	・外販工事の受注減
	経常利益	235	225	+10	・内販工事の受注増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

各事業における販売状況

		2009-3Q 累計	2010-3Q 累計	2010～2012 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	73千軒	77千軒	380千軒

【参考】		2010年12月末
電 気	全電化住宅契約累計	844千軒

		2009-3Q 累計	2010-3Q 累計	2010(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	57万トン	61万トン	78万トン

		2010年3月末	2010年12月末	2011年3月末 (計画)
情報通信	FTTHサービス	100.7万件	113.7万件	117万件
	企業向け通信サービス	3.3万回線	3.5万回線	3.3万回線

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（坂田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－1781（南條）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： sakata.michiya@e5.*****.co.jp（坂田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp（南條）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。